

## 沖縄の反基地・反沖縄差別運動の現状と展望（安次富浩、2013年4月）

### 【沖縄反基地闘争の今後の展望】

- 1月28日 オスプレイ配備反対県民大会実行委 144人が安倍首相へ直訴。  
与野党県議団、41市町村長及び市町村議会議長等が建白書を提出。
- 2月 2日 安倍首相の初来沖。
- 2月20日 辺野古違法アセス糾弾訴訟の不当・反動判決。
- 2月下旬 安倍首相の訪米。
- 3月22日 防衛省が沖縄県知事へ公有水面埋め立て申請願を提出。  
名護漁協が20億円の漁業保証金で防衛省と埋め立て同意する。
- 4月28日 安倍政権が「主権を回復した日」として、天皇や47都道府県知事を招いての式典→沖縄ではサンフランシスコ講和条約第3条で沖縄を切り離れた（米軍植民地支配）「屈辱の日」である。
- 7月21日 参議院選挙→自民党の勝利後に埋め立て申請の可能性→3月末？  
TPP加盟、憲法改悪、自衛隊の国防軍名称変更、集団的自衛権の行使容認など反動的攻勢が目白押し。  
沖縄選挙区では現職の糸数慶子議員の圧勝を勝ち取る。  
沖縄県は約1年間かけて、埋め立て申請書を審査する意向。  
知事は名護市議会の承認を得た稲嶺名護市長の意見書を求める。
- 7月中に MV-22 オスプレイの残り12機を普天間基地へ配備。計24機
- 来年1月 名護市長選挙：現職の稲嶺進市長の圧勝を図る。  
→仲井真知事「名護市長が反対であるから辺野古は無理」  
佐喜真宜野湾市長「普天間基地の危険性の除去、固定化反対」→県内移設反対を主張せず。中山石垣市長と同じ日本会議のメンバー。
- 来年9月 沖縄は統一地方選挙：名護市議会議員選挙→稲嶺与党過半数維持。
- 来年11月 沖縄県知事選挙→翁長那覇市長が出馬可能性大。
- 2014年～16年にかけて、CV-22 オスプレイを嘉手納基地に配備→米空軍下地島民間パイロット訓練飛行場を航空自衛隊が使用する動き。屋良覚書無視。

### 【具体的な埋め立て申請阻止に向けた闘い】

- ① 仲井真県政へ意見書提出運動を全国展開する→仲井真知事への激励とプレッシャーを与える。4月～5月末日。防衛省が作成したデタラメな補正評価書を追及する→専門家による県内2社への新聞投稿。
- ② 3月県議会では野党議員から公有水面埋め立て申請の見解を引き出す。
- ③ 7月参議院選挙で、糸数慶子議員の再選と山内徳信議員の後継者山城博治（沖縄平和運動センター事務局長、社民・比例）の当選を図る。

- ④ オスプレイ配備阻止闘争の持続化→米兵が住みにくい沖縄をつくる。  
大山ゲートや野嵩ゲートでの抗議行動の継続。沖縄的インディファーターの創出をはかる。
- ⑤ 高江ヘリパッド建設阻止、尖閣諸島の国有化阻止、与那国島への自衛隊配備阻止などの反戦・反基地闘争。オスプレイの6ルート低空飛行阻止全国化。
- ⑥ 奄美・琉球諸島をユネスコの世界自然遺産リスト本登録キャンペーン(国策)。→審査評価機関はIUCN(国際自然保護連合)であり、ジュゴン保護を3回も勧告した。「沖縄の青い海と空」キャッチフレーズは観光客へ基地問題を覆い隠す。政府の世界自然遺産リスト本登録キャンペーンも同様。辺野古埋め立て問題等をIUCNや国際的な環境団体に情報提供し、新基地建設阻止へと繋げる。辺野古埋め立て→生物多様性豊かな美ら海、高江ヘリパッド建設→ヤンバルの自然林を破壊。
- ⑦ 来年1月の名護市長選において、稲嶺進名護市長の圧勝すること。

#### 【ヤマト政府の見解と沖縄側の主張】

- ① 野田民主党政権の防衛大臣森本は米軍普天間飛行場の移設先について「軍事的には沖縄でなくてもよいが、政治的に考えると沖縄が最適の地域だ」→在沖米軍基地は「地政学、抑止力、軍事的合理性」という政府見解のまやかし。  
鳩山元首相の辺野古回帰の言い訳「抑止力」→「方便」だったと釈明。
- ② オスプレイ配備に関する野田首相見解→「配備自体はアメリカ政府としての基本的な方針で、それをどうこうしろという話ではない」→対米隷従関係＝国家主権の放棄を露骨に現わしている。
- ③ 尖閣諸島は「日本の固有領土」→石原慎太郎都知事が東京都による尖閣買い上げと核武装論を展開(米国の対中国強行派のヘリテージ財団主催の講演で表明。対米従属、アジア排外主義者)。野田政権の国有化宣言に繋がる。親米右翼による中国脅威論、反中国キャンペーンが高まる。「オスプレイ配備は尖閣を守るために必要」とするこじつけ論が政府サイドから出る。オスプレイ配備反対の沖縄は国賊扱い。

#### (沖縄側の見解)

明治政府は尖閣諸島を日清戦争(1894年)後に国際法上の無主地域であったとして略奪(先占)する(1895年)。下関条約による台湾植民地とは別。現状は沖縄と台湾漁民の生活(漁場)水域。共有水域へ!

- ④ 「日米安保条約が日本の平和と安全に寄与しているならば応分の負担を」「名護市長や県議会が反対している。他府県の使っていない飛行場(建設工期が早い)」「あきらかに不公平で、差別に近い印象を持つ」(仲井真県知事)

- ⑤ 基地は私たちが望んで持ってきた訳ではない。沖縄は保革で相対するような時期を超えた。オールジャパンの押しつけに、県民が心を一つにして基地の整理縮小という大きな枠で一丸となる必要がある。…基地が沖縄経済を阻害。…沖縄は基地で食べているという誤った視点を正す…。(翁長那覇市長) 41市町村長・議会議長、与野党県議署名の「建白書」無視。沖縄一揆
- ⑥ 沖縄は基地経済で潤っていない。復帰前後、県民所得の15%が基地関連収入であった→現在、5%であり、観光収入が増えている。基地依存経済からの脱却。県経済界も主張し始めている。
- ⑦ 平和的生存権を勝ち取る闘い。民主主義実践の闘い。→琉球自治州へ！

### 【構造的沖縄差別の歴史的事実】

・「琉球処分」(1879年)によって琉球王国が持っていた外交権、裁判権及び行政権が剥奪され、日本に組み込まれながら、明治政府から派遣された県令(県知事)によって「方言札」による島ことば狩りや琉球人になじみのない天皇制の押しつけを目的とする皇民化教育が徹底化された。明治政府はこの琉球支配の経験を朝鮮、台湾植民地支配の手本としていくのである。構造的沖縄差別の始原はここから始まる。

・琉球処分を認めなかった清国側は奄美群島が日本へ、先島諸島を清国に属し、沖縄本島は琉球王国を復活させる3分割案であった(80年ころ)。一方の明治政府は沖縄本島以北を領有し、先島諸島を清国へ割譲する2分割案であった。清国側は日本案を認める動きになったが、琉球側の愛国運動(脱清人と称される琉球士族による琉球王国復権運動。明治政府からは国賊扱い)によって、分割案はつぶれる。これ以降、分割案は外交交渉から消える。

・太平洋戦争末期に九衛ら昭和天皇側近がソ連を介した終戦工作の「和平交渉の要綱」で固有領土の枠に「最下限沖縄、小笠原、樺太を捨て、千島は南半分を保有する程度」としており、沖縄は固有領土に入っていなかった(伊藤成彦著「物語日本国憲法第九条物語」、P173~P174)。

→サンフランシスコ平和条約(52年)日本の独立のため、沖縄を献上品として米国政府に提供した。その背景には沖縄の半永久的支配を容認した昭和天皇メッセージがある。

・米軍が普天間基地を土地泥棒したのに返還条件に辺野古新基地(代替基地)を要求すること自体が盗人猛々しい。→米軍はハーグ陸戦条約第47条「略奪はこれを厳禁とする」違反の土地泥棒である。居直り強盗。

※ 仲井真県知事

「自分の頭に上に落ちてくるかもしれないのに、(配備を)ああそうですかといえますか」野田首相との対談後のTVインタビュー

「(もし事故が起きれば)全基地即時閉鎖という動きに行かざるを得なくなる」  
→森本防衛相への警告

※ 翁長那覇市長；「オスプレイを含め(米軍の)飛行機が墮ちた時は本当に『全面基地閉鎖』に向き、日米安保体制崩壊に至る。日米両政府の配備強行はここまで県民を追い込んだ」

防衛副大臣が10月18日に岩国市を訪れ、「約2ヶ月間にわたり岩国に留め置くことになり、負担と不安を与えてしまった。心配をおかけし、お詫び申し上げます」(10月19日、琉球新報)

※ 第111回九州市長会(会長・釘宮馨大分市長)の緊急理事会が8日、宮古島市で開催され、7日の総会で決議に異論が出たため理事会に差し戻された沖縄へのオスプレイ配備に反対する決議案を「沖縄県への過重な基地負担の軽減を求める決議」と修正して全会一致で可決した。修正された決議では「住民や関係自治体が安全性に大きな懸念を抱いているオスプレイの配備は、到底容認できるものではない」としながらも、配備撤回という文言を削除し「政府に対し、これ以上沖縄県に負担を押し付けることがないよう強く求める」としている。(11月9日、琉球新報)

※ アミテージ(元米国務副長官)と石山共同通信編集委員とのインタビューに答える。  
—3月19日沖縄タイムス報道抜粋—

◎在日米軍の地位協定改定についての考えは？

「改定には反対だ。米上院の議決が必要で、やっかいな話しになる。問題を起した者を早く日本側に引き渡すようにはしてきた。米側が透明性を高めれば改善できる。」

◎日本は原発を放棄すべきでない(日米同盟)報告書で提言した。理由は？

「想定外の大地震と津波で福島事故は起きたが、日本にある原子炉は世界でも最も安全だ。設計に問題があったわけではない。代替エネルギーもまだ開発途上。原発に反対する心情は分かるが、日本が『失われた20年』から脱し、製造業が力を取り戻すには原発再稼働しかない。」

◎日本の主要な政策は…。結局、米国の意志で政策が決まるというのは誤解か。

「誤解だ。…私は米国を愛するがゆえに日米同盟の仕事を喜んでやってきた。多くの日本の友人がいるが、日本を愛するがゆえに私が何かをすることはしない。何が米国の国益かを私は知っている。」